



これが本質

集団的自衛権の行使を可能にする閣議決定を強行した安倍自民・公明政権。ところが、国民の批判の広がりを前に、とんでもない弁明を始めました。

集団的
自衛権行使
容認
閣議決定

政府・自民が
あきれた
ワンとびごまかし

(外国防衛が目的の)
集団的自衛権は
認めていない
《公明》

「日本に対する武力攻撃がなくても戦争に参加」=集団的自衛権を認めたのが閣議決定

集団的自衛権とは「自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、他国への武力攻撃を実力をもって阻止する権利」のこと。いわば「外国防衛が目的」の権利に他なりません。それを右表のように、これまでは「できない」としてきたのに、今度は「できる」と変えたのです。

これまでの政府見解

自衛隊の武力行使を認めるのは「日本に対する急迫不正の侵害、すなわち武力攻撃の発生」があった場合

閣議決定

「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃」であっても自衛隊は武力行使できる。

(日本に「明白な危険がある場合」という)
歯止めができた
《政府、公明》

判断するのは「時の政権」
歯止めにならず

「明白な危険がある場合」かどうかを判断するのは時の政権。これでは歯止めになりません。

判断の根拠…「それは秘密」

「(明白な危険と)判断した根拠は何か」聞いても、秘密保護法で「それは秘密だ」ということになりかねません。

戦争に巻き込まれることは断じてない《安倍首相》

「戦闘地域」でも軍事支援を可能にした閣議決定。戦争に巻き込まれる事態になることは明らか

これまであった「戦闘地域に行かない」という歯止めを外し、「戦闘地域」での軍事支援も可能にしたのが閣議決定です。それが何をもたらすか。米以外のNATO諸国は当初は後方支援を想定し参加しましたが、戦争に巻き込まれ多数の戦死者を出しました。

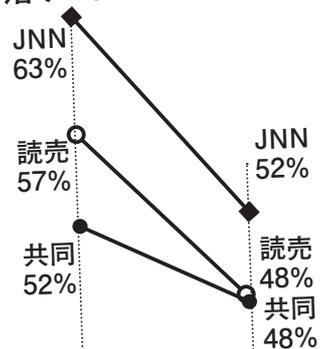
アフガン戦争戦死者
英国 453人
カナダ 158人
フランス 86人
*米除くNATO計1031人

憲法解釈の基本的考え方は変えていない《安倍首相、自民・公明》

外国では「法基盤を一新した」と説明

オーストラリアを外遊した安倍首相は「日本は安全保障の法的基盤を一新しようとしている」と閣議決定を誇示。まさに二枚舌です。

下落する安倍内閣支持率



閣議決定前→閣議決定後

閣議決定を撤回せよ

いま憲法をふみにじって暴走する安倍政権に少なくない国民が危険を感じ、支持率も急落しています。憲法9条を破壊するクーデターとも呼ぶべき「閣議決定」を撤回させ、「戦争する国づくり」をストップさせるために、みなさんと力をあわせがんばります。



参議院議員(東京選挙区選出)

きらよしこ

吉良よし子



8→17人に躍進した都議会議員と吉良、小池氏ら

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2014年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党